

(案)

物流倉庫の更なる発展に向けた緊急決議

物流倉庫は、国民生活と経済成長にとって不可欠な社会インフラであり、平時・災害時を問わず、サプライチェーンの結節点として重要な役割を担っている。

そうした中、倉庫業においては、労働力不足や地球環境問題への対応等のため、物流DXやカーボンニュートラルに向けた取組が求められている。また、ロシアによるウクライナ侵攻等は、燃料価格の高騰等の混乱を招き、それに伴う電気料金等の上昇により、倉庫業においても大きな影響を受けている。さらに、倉庫税制が令和5年度末に特例措置の期限を迎えることから、今後の倉庫税制の在り方を検討していく必要がある。

以上から、物流倉庫振興推進議員連盟は、以下の項目に関し、国会並びに政府等に対し強力に要請する。

記

1. 物流倉庫の機械化・自動化、カーボンニュートラルに向けた施策の更なる推進
 - ① 「省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」の継続と予算増額、補助率を1/2へ戻す事及び運用改善(繰越での事業実施を認める事)
 - ② 「社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業」増額と運用改善・適用範囲の拡大等
 - ③ 営業倉庫向けの物流DX関連機器の導入に係る支援措置の確保
 - ④ 再生可能エネルギーに係る賦課金を製造業と同等の減免率にすること
 - ⑤ 「中小事業者等の機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除にかかる税制」等の延長
2. 昨今の経済社会情勢の変革に対応するために必要な施策の実現
 - ① 電力の安定供給と電力価格の安定に努めること
 - ② 電気料金等の上昇分を適切に転嫁できるよう努めること
3. 災害時における物流倉庫の機能強化によるサプライチェーンの強靱化の実現
 - ① 非常用発電装置等の導入に係る支援措置の確保
 - ② 営業倉庫に設置される庇について、建蔽率や容積率の面積算入基準を緩和すること

以上

令和4年5月18日

物流倉庫振興推進議員連盟